

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和 8 年 3 月定例会	
議案番号 議案名	議案第 69 号令和 8 年度松戸市一般会計予算、議案第 70 号令和 8 年度松戸市国民健康保険特別会計予算、議案第 71 号令和 8 年度松戸市松戸競輪特別会計予算、議案第 74 号令和 8 年度松戸市介護保険特別会計予算、議案第 75 号令和 8 年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算、議案第 76 号令和 8 年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計予算、議案第 77 号令和 8 年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計予算、議案第 78 号令和 8 年度松戸市水道事業会計予算
議員名・会派名等	日本共産党 うつの史行
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	<p>私たち日本共産党は、本会議および委員会での討論という議員の権能を最大限に活かすことこそ責任であると考えます。</p> <p>非公式のこの場に、議会で発言してもいない議員が意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容(抜粋)を掲載いたします。</p> <p>*** 以下 ***</p> <p>討論に先立ち丁寧にご対応いただいた皆さんにまず感謝申し上げます。</p> <p>順次、予算案に対する懸念や課題、要望を中心に触れさせていただきます。</p> <p>マイナンバー推進のためのシステム標準化は国の強引さがたたり期限延長を余儀なくされています。</p> <p>今後ガバメントクラウドの活用となれば他市の事例を見る限り 3 割削減どころか 2 倍 3 倍のコスト増が予想されます。マイナカードの発行・更新コストは 1 枚 4000 円以上もかかり、すでに 13 億円以上もの市負担となっています。これがあれば何ができたでしょうか。</p> <p>コンビニでの住民票等の交付 10 円サービスを始めるようですが、それを目的としたものではないとは言え結果としてマイナカードの普及促進につながっている問題を指摘します。</p> <p>よく二酸化炭素を排出しない電気自動車は、その製造過程で莫大な二酸化炭素を排出していると言われていています。マイナも同様で、コンビニ交付なら窓口負担軽減と言いますが、いったいマイナシステムの導入、運用にどれくらいコストがかかっているのでしょうか。それで削減になっているのか、このあたりも精査が必要と考えるものです</p> <p>導入もランニングも莫大なコスト増を押してまでマイナンバーによる</p>

個人情報の一元管理を可能とする環境づくりは極めて問題であると指摘します。

防犯について、防犯ボックスへの水道設置、これはボックスを今後維持していくためには必須な整備です。秋山駅は小中学生、高校生が多く利用しています。

審査では通学路への防犯カメラ数百台、カメラ 1000 台目標の話がありました。不審者やひったくり抑止を想定しているようですが、R7年度 3000 近い犯罪認知件数の中でひったくりは 3 件です。この抑制のための防犯カメラ 1000 台は果たして適切でしょうか。カメラの防犯効果の不確実性が指摘される一方で市民のプライバシー侵害は確実に発生します。こうした実態も踏まえた防犯のあり方について考え方の抜本的な見直しを求めます。

平和事業について、平和の尊さ、戦争の悲惨さを語り継ぐ活動とともに、現に目の前で起きている戦争、しかも日本が経済的に巻き込まれ、軍事的にも巻き込まれかねない戦争にも声を上げるべきです。いま起きている平和を脅かす事態にも機動的かつ柔軟に対応できる平和事業の実施を求めます。

障害者福祉について施設が増え、利用者の掘り起こしで予算額が年々膨らんでいます。民間参入による粗製濫造、柏のグループホームのような事件発生も懸念されます。

市の権限に限界はあるとは言え、ただお金を出して、増え続ける給付費が食いにされる可能性を排除できない現状は問題を感じます。また障害者サービスの提供者が増える一方で、同じ福祉でくくった場合の介護の担い手はなぜ不足するのでしょうか。

まったくこの世に福祉人材がいない、というのであれば仕方ありませんが、現に障害者福祉ではドンドン施設ができて、福祉人材はいるのではないのでしょうか。我々がかねてより家賃補助などを求めてきたように、介護人材確保に向けた抜本的強化を求めます。

高齢者については新年度、生き生き安心プランの見直しが予定されているが、特養ホームの整備目標の復活を求めます。

子ども関係では誰でも通園制度の本格実施が始まります。多くの懸念が各所から示されている制度であり、全国いつでもどこでも、ではなくまずは既存の一時預かりの制度拡充で対応すべきです。

子どもは荷物ではなく「命」です。いつでもどこでも預けられる、これがどれほど現場に負担を強いるのでしょうか。本市では公立保育所でベテランの職員、責任者クラスを充てるようですが、そのしわ寄せはその他の保育士、子どもたちに及ぶこととなります。

現場では任期付き短時間保育士が減少していますが、一定の責任を負い、担任ができる任短保育士が減れば、さらに正規への負担集中となります。あらゆる施策が現場の負担増につながっている現状は

問題であると言わざるを得ません。

ごみ収集業務について、人件費の増は人事院勧告に準拠するというのは結構ですが、それがきちんと労働者に渡っているか分からない・・・委託だからと仰いますがもうそんな時代ではありません。長年、随意で契約してきたのですから、せめて調べようと思ったら調べられる「透明性の確保」の手立てをとるべきです。

企業誘致について、開発ありきで前のめりに市が事業地の掘り起こしを進めることは市民の生活環境や市財政、まちづくりへの悪影響が懸念されます。

かねてより申し上げてきましたが、市主導で住民を仰ぎ巻き込んでまちを動かすのは退路がない大変危険なやり方です。新松戸駅東側がよい「悪い例」です。新松戸・相模台とも住民・市民の声をよく聞き、強引なまちづくりを繰り返すことのないよう求めます。

再開発について、北小金南口では当初計画より事業費が伸びています。松戸駅のエリアプラットフォーム「まちづくりビジョン」これは R4 年度実施のサウンディング調査にもとづく再開発の機運づくりの一環です。繰り返しになりますが行政主導のまちづくりは危険です。再開発は市の負担が見込みの何倍も増えることは普通にあり、これまで一体いくら松戸駅前に投資してきたのか、この総括もないままさらなる投資はおいそれと受け入れることはできません。他の地域とのバランスを考えるべきです。

交通不便地域の解消について、あらたな「手引きは」行政主導ではなく地域主導になるようです。さらなる行政責任の後退、松戸駅前優遇と周辺地域軽視に強く抗議します。

その他 21 世紀の森のパーク PFI について「自然尊重」公園のコンセプトの維持、市営住宅の増設などを求めたところです。

教育については相変わらず続く教員不足や施設の老朽化に解消の見込みが立たない一方、GIGA スクール関連費用はどんどんアップしています。

大手不動産会社の調査でも、街の幸福度や誇り・満足度、住み続けたいランキングは教育にどれだけ予算を割いたかに比例しています。駅前開発よりも学校・教育充実の方が満足度が高いのです。

常盤平の団地再生は常盤平第一小学区です。「あり方」だなんだ「統廃合をどうする」という話より「いかに本市教育を充実するか」への軸足の転換を求めます。

歳入において使用料・手数料アップ、学校給食の有料化、水道料金の値上げなど財政の負担軽減は市民負担増と同義です。2 月 13 日の記者会見資料を引き合いに出しましたが、市民負担増について分かりやすい内容となっておりません。「予備知識を持った人が注意深く見ないと気がつかない、水道料金なんて今より安くなるかのような誤解を与えかねない」内容です。市民への説明に問題アリと言わざるを得

得ません。また記者会見資料は市長の政治発表の場ではありません。行政の中立性を侵し、市政の私物化となりかねない、記者会見資料への「市長公約」のマーク記載は控えるべきです。市民への説明を重視する松戸市長の方針を評価するからこそ申し上げます。

全ての会計審査を通し莫大な市民負担増が明らかになりました。一般会計では使用料・手数料の最適化で「8.4 億円」これは国保会計への一般会計操出の縮小のほか、予防接種の値上げ 3000 万円、放課後児童クラブの値上げ 1000 万円などが含まれています。また障害者へのガソリン代削減 3000 万円、中学校給食の一部有料化が別に約 5.4 億円あり、負担増は合計 14.1 億円です。

さらに国保料の引き上げ 11 億 2000 万円、後期高齢で 13 億 6000 万円、水道料金が 1 億 1600 万円と、新年度だけで 40 億円もの負担増は 1 人 3000 円配っても到底足りません。

果たして市民への説明と市民理解が足りているでしょうか。市民税の審査で明らかにしたように、本市は同規模他市と比較して市民の収入が低い状態です。他市との均衡や受益者負担という言葉で負担だけは他市並みに、というのは市民生活に追い打ちをかけるものです。

もちろん市民生活の窮状は市政だけの責任ではありません。物価高騰や国保・介護・医療などの困難は国策によってもたらされたものであり、国に賃上げと社会保障責任を果たさせることが第一です。同時に最も身近に「市民生活に寄り添い支える」自治体の役割がいまほど求められている時はありません。全ての大型事業の実施を前提とした財政運営の基本方針を見直し、「大型事業ありきから、暮らし最優先の市政」への転換を強く求め、新年度予算案への反対討論といたします。